

移住促進

遅れてないか具体的対策

来年度予算に補助事業を



さかもと
坂本 あや 議員

修工事のあつせん等、移住者が安心して生活できる環境整備を図るため、移住希望者の登録等を行なうことで移住促進を図っている。

問 これまでの黒潮町への移住希望者は何人くらいか。

答 武政 総務課長

黒潮町移住・交流支援のHP(ホームページ)を平成16年大方町雇用促進協議会が立ち上げ、黒潮町のHPとして引き継いだ。平成20年度から黒潮町建設業組合のご協力を得て、移住者住宅支援協議会を発足、今日に至っている。

この会の業務は、町と協働して移住希望者の現況把握や空き家に関する情報提供、改

問い合わせ、利用件数は、平成20年度から26年11月末日までの約6年弱の間で、HP

による紹介物件数は64件。電
話問い合わせは1060件。
内、27世帯66名が移住された。
現在、町内の空き家は大方地
区で194戸、佐賀地区で89
戸ある。

問 移住希望者に住んでもらうには、他市町村が実施しているような補助事業の導入が必要ではないか。

答 武政 総務課長

家賃に見合う住宅の整備の
必要性が求められており、最
低限でもトイレの改修等は必

要であることから、県の空き
家家屋の促進事業で、改修を
行政が支援できる補助事業を
来年度予算で検討したい。

また、空き家の所有者を調
べ、貸してもいいという合意
を取り付けた場合等に、各地
区に交付している地域交付金
に、応分の上乘せをして支払
いするような仕組みも検討し
ている。

問 移住するには、働く場が
求められる。新しい仕事を起
こす方への支援や、空き店舗
を活用するときなどに支援す
ることも求められている。空
き店舗が増えれば働く場所が
消えるだけでなく、買い物難
民を益々増やすことになる。
具体的な対策があると思う。

答 門田 産業推進室長

空き店舗は、四万十市がそ
の補助事業を定めており、商
店街の活性化を進めている
が、本町ではまだしていない。

しかし、移住者は増やして
いかなければならない。来年
度は、都会の若者が一定期間、

地方で地域づくりをする地域
おこし協力隊制度も活用し、
隊員を増やしていきたい。

問 移住者と力を合わせ地域
づくりを進めなければ町は衰
退の一途となりはしないか。

答 大西 町長

移住政策のウエートは大き
くなる。地方創生「まち・ひと・

しごと創生法」は、それらを
体系的に整理することになっ
ており、ターゲットを絞り込
んだ計画を作らなければなら
ない。

地域は若年層の力が不足し
ているし、経済効果を考えて
も、移住者政策はしっかりと
進めていかなければならな
い。



借主を待つ入野松原の体験交流施設